

コーポレートガバナンス —信託対象財産—

野畑証券研修

2019. 10.24

概略

仮想通貨制度

経済的
価値

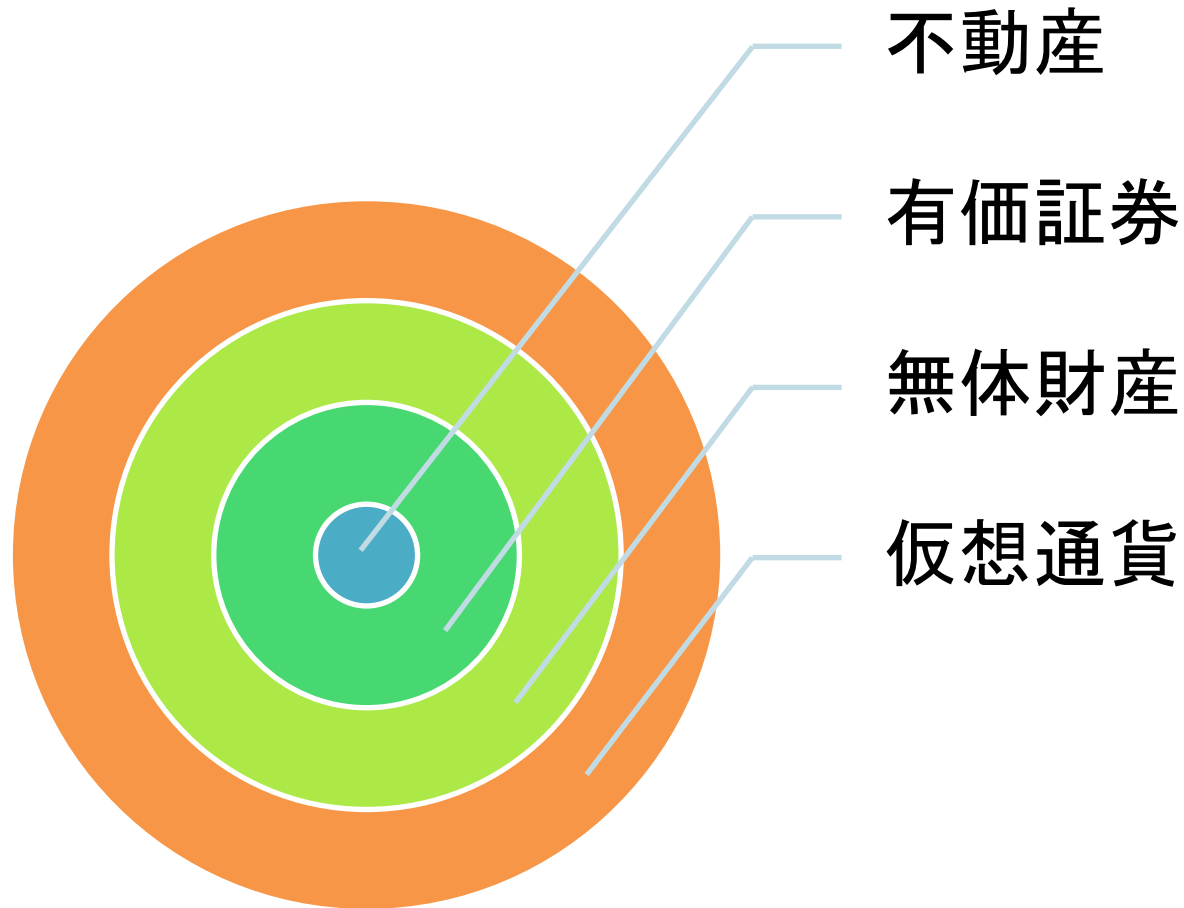
インター
ネット

信託財産制度

財産

第3者

信託財産の対象物 仮想通貨が含まれないか？



仮想通貨の構造

- インターネットを利用したサイバー空間に、
- ブロックチェーン方式による
- 情報伝達システムを取込んだもの

仮想通貨の現状

- 約2400種類の仮想通貨が市場取引
規模約30兆円
- そのうち、70%は、BTC
- 価格は、大幅に乱高下
1ドルから2万^{ドル} さらに8千^{ドル}圏へ

仮想通貨取引の特徴

○ソブリンリスクの回避

キプロス・ギリシア

○国内通貨の海外資産化

中国

○マネーロン等 (AMLEtc)

○投機対象

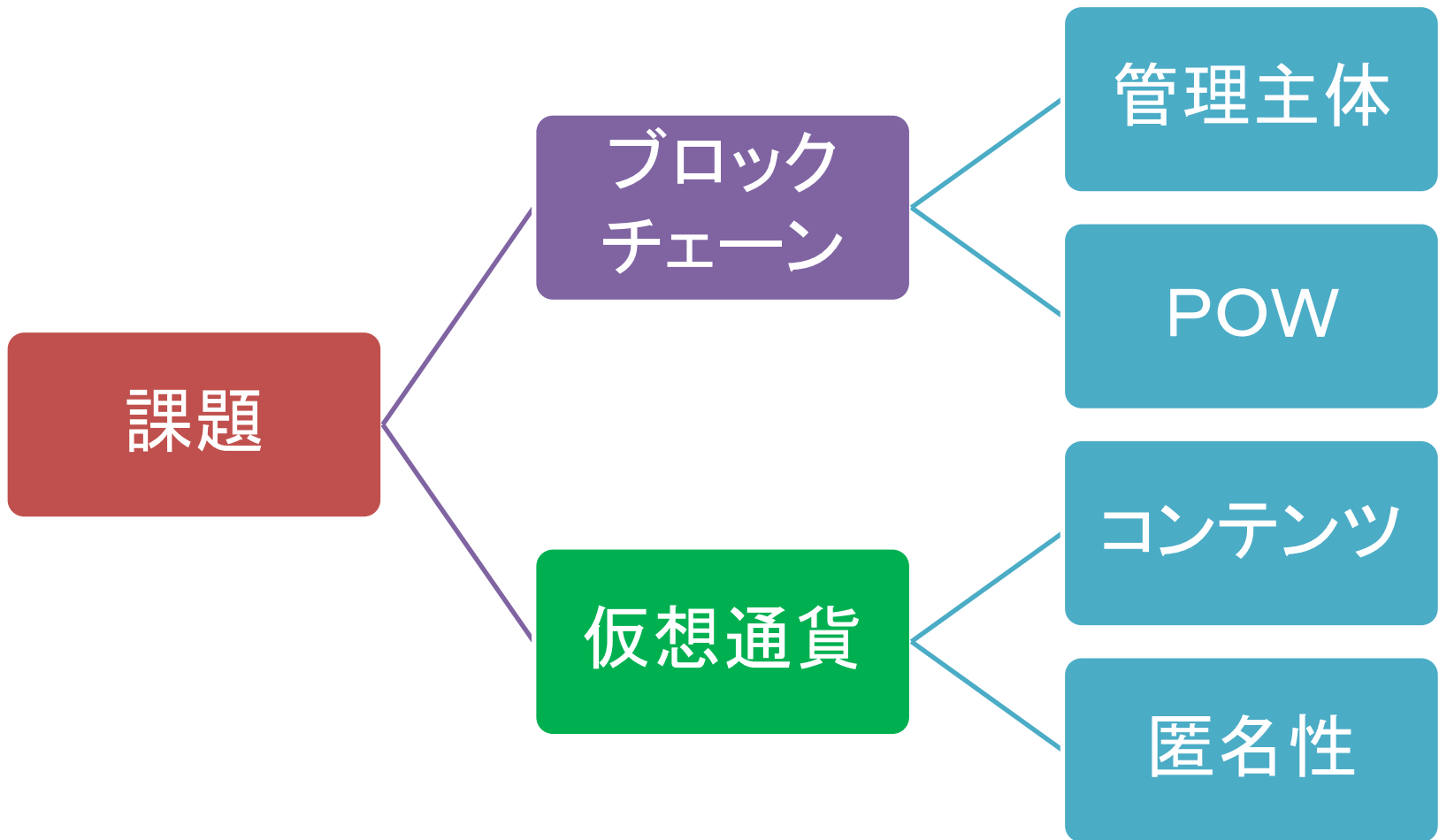
仮想通貨の目的は何か？



決済手段

投機手段

仮想通貨の技術的課題



仮想通貨への対応

○国際的な流れ

FATFで対応させる

○各国の措置

日本が法制等で一番の先進的対応

中国は、全面禁止

○GAFA

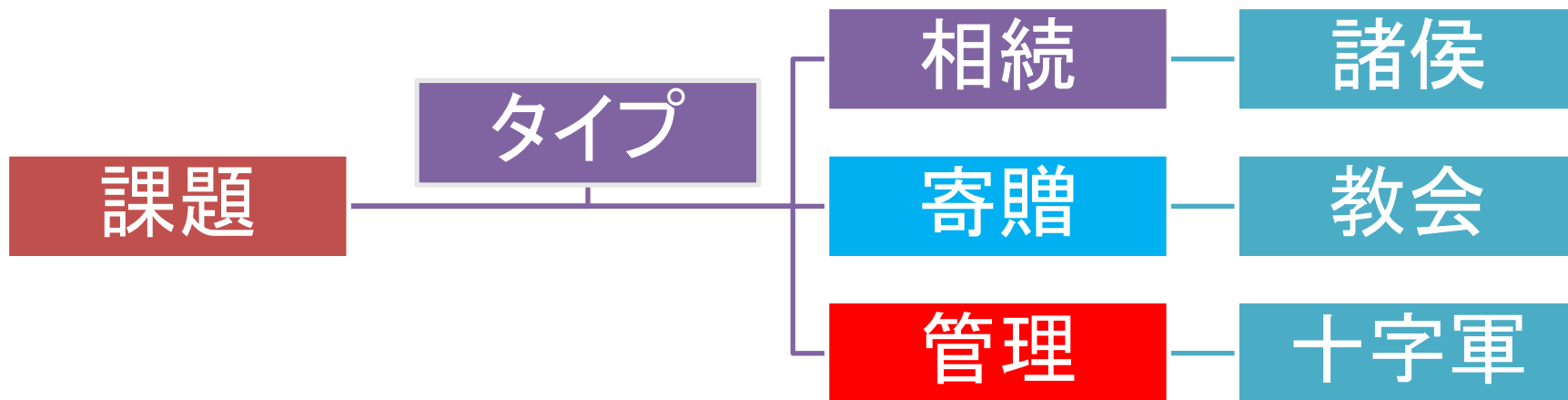
独自仮想通貨(ステーブルコイン)の検討

G7WP(18日) 有効性を認めるものの、金融政策、金融システム、マネロンの課題を指摘

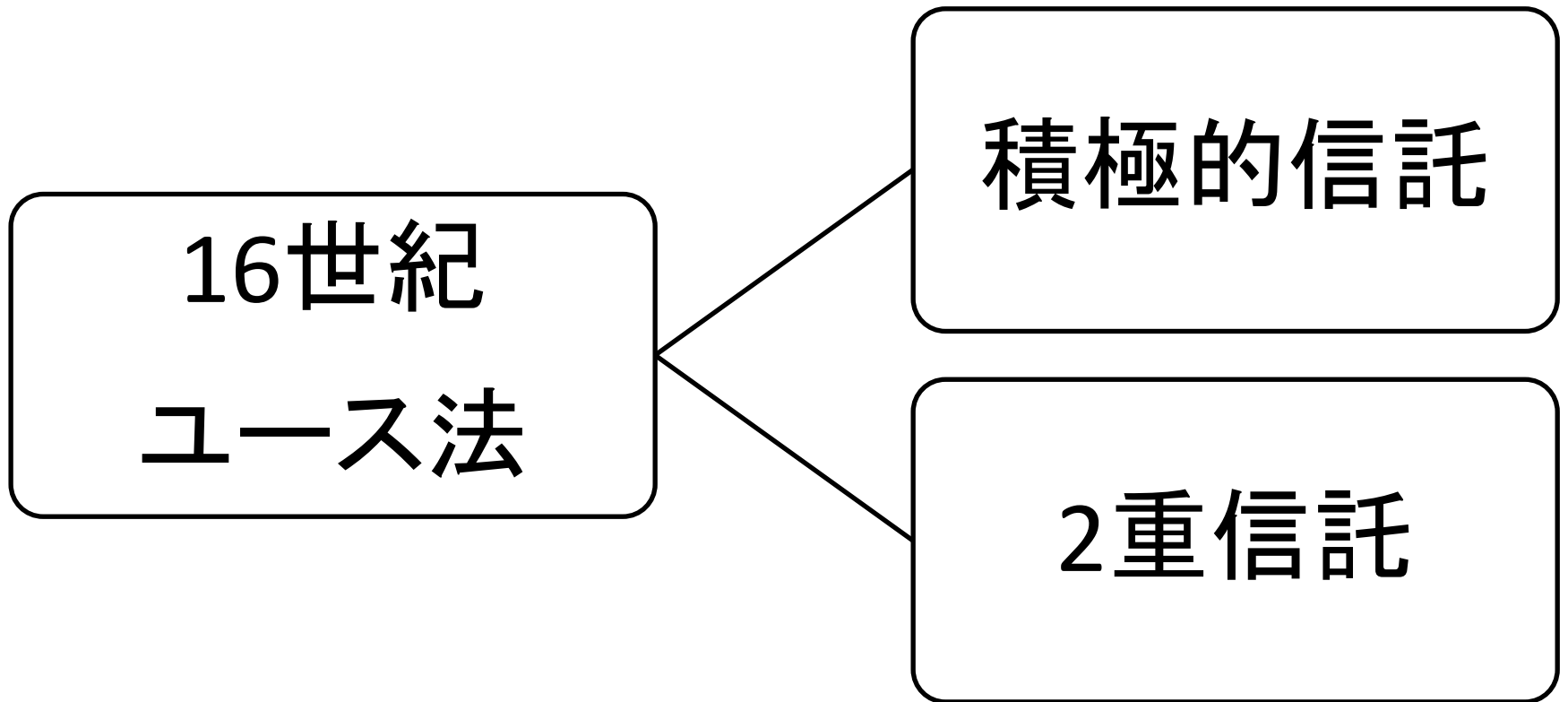
信託制度

- 英国史の中で形成された制度
 - 英国の固有な土地制度の存在
 - 英国のすべての土地は、公有
- 所有権は、王のみに帰属
 - 土地利用は、賃貸

英国(中世)の土地制度の課題



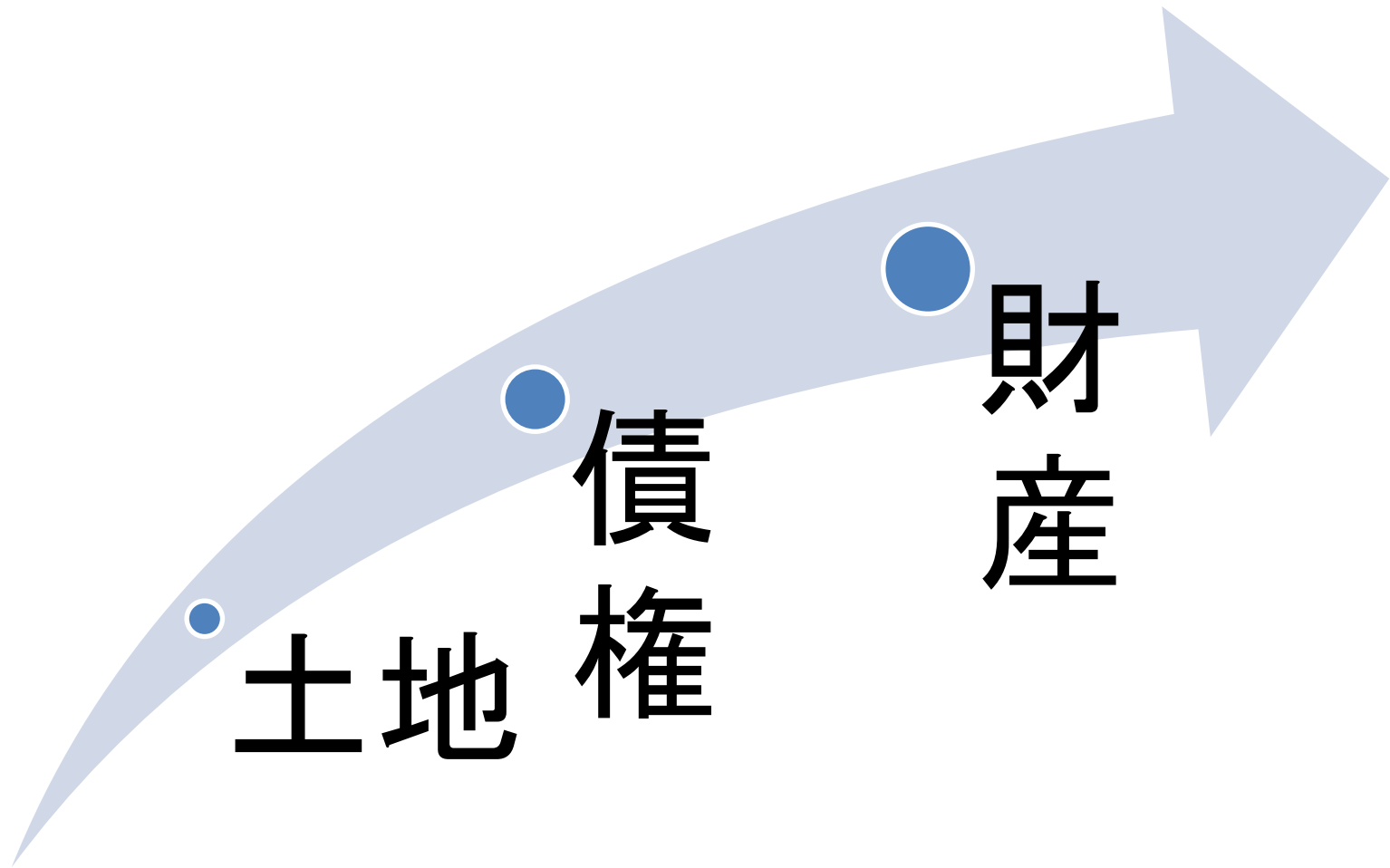
英国土地制度の解決手段



信託制度の確立

- 元来は衡平法（エクイティ）
- 一般法（コモンロー）の権利に
- 土地を信託のおける
- ①第三者に②譲渡し、
- ③管理運営させ、
- ④その利益を他人（相続人、教会等）に享受させる。

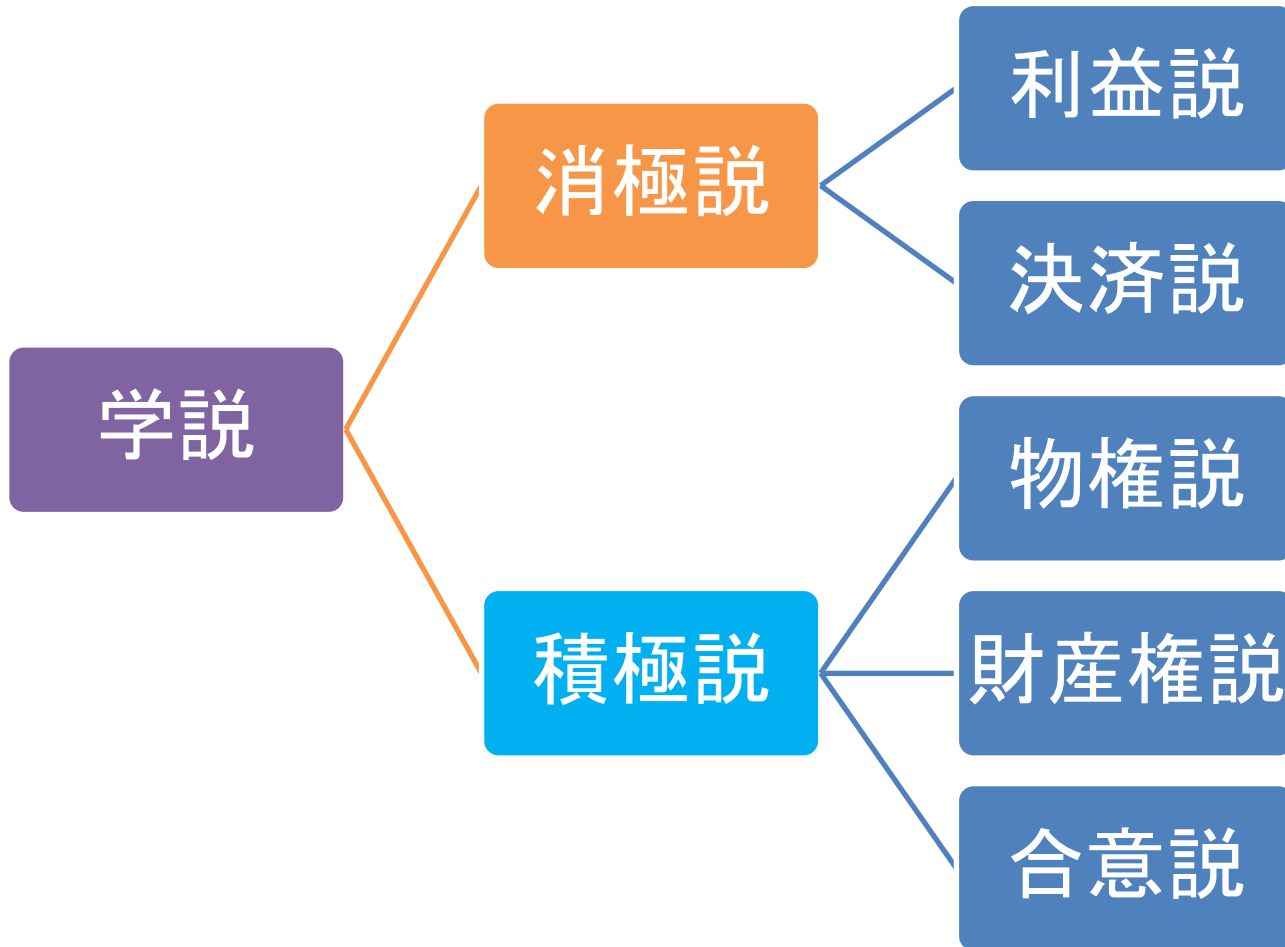
信託制度対象財産の拡大



信託制度の利活用－最近の課題



仮想通貨の権利性



各見解の帰結

	権利性	救済性	信託財産性	指摘
利益説	×	○	○	
決済説	×	×	×	公的対応で足りるのか
物権説	○	○	○	条理は認められるのか
財産権説	○	○	○	財産権との文言等はない
合意説	△	△	△	ソフトローで足りるのか

今後の動き

○判例、法的手当（法律政府令）が出されれば、その構成になる。

○現在の動きでは、信託財産に仮想通貨を認める方向。